

〔10番 野村勝憲 登壇〕

○10番（野村勝憲）

それでは、通告に従い質問します。行政デジタル化の推進は、経済社会全体にデジタルトランスフォーメーションを波及させる最後のチャンスとも言われ、コロナ禍という未曾有の危機をバネに日本経済の構造を変えることが強く求められる中、国はデジタル改革の司令塔として、昨年9月、デジタル庁を発足させました。また、6月にデジタル社会の実現に向けた重点計画を閣議決定し、デジタル田園都市国家構想実現のためのデジタルインフラの強化策を打ち出し、その後、岸田内閣で具体策が発表されました。

その1つが、地方にデータセンター拠点を分散させ、今後5年程度で全国10数箇所を整備し、デジタル技術の活用を通じて、地方の活性化を目指すデータセンターの地方拠点整備です。経済のデジタル化が進む中、データの蓄積処理を担うデータセンターの重要性が、ますます高まっています。

しかし、東京と大阪近郊に約82%のデータセンターが集中し、災害時に影響を受けない備えとして、東京、大阪から離れた場所にデータセンターを設け、再生エネルギーを活用した施設にするよう政府指針の全容がわかってきました。

そうした中、昨年9月、北海道の札幌市と石狩市、苫小牧市が本年度中に大型データセンターの誘致を目指す協議会設立を発表し、また、昨年の秋、私が多治見市で、ある会合に出席したとき、岐阜県古田知事や多治見市、あるいは土岐市、瑞浪市、恵那市、中津川市の市長のさんたちの前で、地元選出の国会議員が東濃にデータセンターと企業や研究機関を誘致し、岐阜大学と名古屋大学の統合を機に、地域資源を活用したものづくりの公立の大学院設置を目指すと言われ、中でもデータセンター誘致に衝撃を受け、「飛騨市にも。」との思いを強くしたところです。

このように、既に地方へのデータセンター誘致合戦は始まっており、飛騨市も10年、20年先を見据え、住んでいるこの地域はどうあるべきかの姿、すなわちグランドデザインを市民に示し、このビッグチャンスを生かし、産・官・学、そして市民が一体となってデータセンター誘致に全力で取り組むときです。

これまでデータセンターの件につきましては、市民の皆さんや有識者の方々とたびたび意見交換をしてまいりました。今回、私はデータセンター誘致をメインに、最近市民から多くの声をいただいている飛騨高山大学と、古川駅東開発について併せて大きく2点質問いたします。

まず、大きく1点目のデータセンター誘致で、地域経済の活性化についてです。まず1の資料、タブレットの中に入っていますけれども、これですね。経済産業省は、データセンターの地方拠点整備に、今年度補正予算で71億円。来年度以降は4年間で、総額455億円を支出し、一部地域に集中しているため、災害時などに大規模な通信障害が発生する懸念があり、地方分散を進めるために、データセンター拠点の設置に前向きな地方公共団体の募集をスタートさせました。

その第一段階が1月17日から30日までの意見交換会の参加募集でした。飛騨市も、市民や有識者のデータセンターの誘致の声に応え、経済産業省と岐阜県との意見交換が実現したことに、皆さん大変喜ばれ、その期待も込め、次の5点を質問します。

まず1つ目、飛騨市が参加した経済産業省と岐阜県の意見交換会について。経済産業省情報産業課は、データセンターの地方拠点整備事業の公募に先立ち、データセンターの拠点に前向きな

地方公共団体の募集、意見交換を行い、本年3月をめどに拠点立地の考え方を取りまとめると発表しております。この2月からデータセンターの新規拠点整備に関わる地方公共団体との意見交換が随時行われました。

飛騨市は、2月18日午前10時から経済産業省、岐阜県と45分間意見交換されたと聞いております。そのときの内容と感触をお聞かせください。

2つ目、官民プロジェクトチームで誘致活動の推進について。この10年間、飛騨市には企業誘致の実績はなく、また、5年先を見通しても、企業進出など期待できません。私はデータセンター誘致こそ官民で取り組む企業誘致の切り札だと思っております。

飛騨市は毎年400人を超える人口減少で、税収面にも影響が出てきており、データセンター拠点整備が成功すれば、固定資産や法人税など税収がアップとなり、また雇用面にも影響が出てきます。データセンターは企業などのコンピューターを預かり、管理する。すなわちサーバーのメンテナンスが求められ、それぞれの企業の人たちが定期的に来られ、交流人口が自然とできます。さらに、各企業との交流によって期待されるのは、この地の水、空気、自然など、地域資源を生かした研究所や社員の研修センターなどの設立です。私は今、データセンターの誘致のため、官民プロジェクトを立ち上げて取り組むときと考えますが、いかがですか。

3つ目、飛騨市はデータセンター拠点整備には適地で優位性があると思います。気象庁は、南海トラフ地震が40年以内に起きる可能性が高く、巨大地震になる可能性がある一方、飛騨地区は30年以内に震度6以上の地震発生確率は0.1%から0.3%と低い数値を示しており、地震災害などのリスクマネジメントにおいて有利な場所です。

また、関東、関西圏からも便利で、日本の真ん中に位置し、長野県、富山県、福井県、石川県の4県にも近く、豊かな自然環境や歴史文化、産業が融合した町のイメージにより、飛騨市へのデータセンター進出は参加企業のイメージアップにも繋がります。また、エネルギーの地産地消ができ、データセンターの大量な電力を地元から調達できる優位性があり、飛騨市はデータセンター拠点整備には適切であると考えますが、いかがでしょうか。

4つ目、データセンターの誘致の市内広報について、飛騨市はデータセンター運営に必要な電力が安く調達でき、しかも低温地で、市内には誘致の候補地は2箇所あると思います。1つが、地下の地底空間を利用した場合は、神岡町で、電力供給源が北陸電力、中部電力、関西電力など豊富で、神岡鉱山の地下は頑丈な岩盤に覆われ、トンネル内は温度8℃の低温で大量の水が湧き出ています。さらに、地下空間は耐震性、電磁波遮断性なども優れており、テロなどの非常時に対応ができ、危機管理拠点になります。もう1つは、地上ですけれども、これは標高が高い古川町の数河高原で、国道41号線のゴルフ場入口付近から平成グラウンド手前までの広大な土地で、10ヘクタールは確保できる。土地所有者は、1社のみで交渉がしやすいと思います。高原地帯のため、低温と涼しい風でメンテナンス管理は適地です。両地域とも住宅が少なく、地元理解が得やすい場所です。市の考えをお聞かせください。

最後に、産、官、学連携とPR戦略について。データセンターの地方拠点整備事業は、4月から事業者や自治体の公募がスタートし、第二段階に入ってきます。過去を振り返りますと、2007年に神岡町で、民間企業による国内初の地中にデータセンターの建設計画、そして、2012年には、別の企業グループが神岡鉱山地下にエコ・データセンターを建設し、官公庁や大手銀

行、企業のデータを集積させる計画を公表しております。残念ながら、リーマンショックや政権交代で事業着手までいっておりません。いずれも民間主導の事業です。

しかし、今回はこの資料の2、これですけれども、資料の2のように政府によるデータセンター地方分散支援で、安全安心をキーワードに地方活性化を図り、また、地元建設業にとっても大きなビジネス拡大のチャンスです。幸いにして、飛騨市にはデータセンター事業に参画した経験と実績、そして人脈があります。

さらにもう1つの強みは、神岡町に宇宙科学の最先端をいく東京大学宇宙線研究所や、東北大学ニュートリノ科学研究センターがあり、産、官、学の連携が取りやすい環境にあります。これから自治体間の競争が激しくなってきますが、まず、岐阜県や経済産業省及び総務省への交渉、大手民間企業や官公庁及び大学機関への強力なアプローチに、産、官、学の連携が求められます。

また飛騨市は、データセンター誘致には適地で優位性があることを積極的にPRする必要があります。市の考えと意気込みを聞かせてください。以上です。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔市長 都竹淳也 登壇〕

△市長（都竹淳也）

データセンターにつきましてのお尋ねでございます。それぞれ項目をいただいておりますが、答弁に入る前に市の基本的な考え方について申し上げておきたいと思っております。

データセンターですがご承知のとおり、飛騨市の発足間もない頃、当時の船坂市長が地底空間を活用したデータセンターの誘致に取り組みされていたということは私も十分に承知しておりますし、当時担当した職員も現在もおりますので、私自身も市長就任後に誘致の可能性を見いだすことができなかつたということで調査をした経緯がございます。

その際に分かったことが幾つかあります。まず地底空間ということが前提だったわけですが、地底空間の特性として安定性があるセキュリティレベルも高いというのはこれは間違いのないわけで、また、そうした優位点があるのですが、鉱山の中という特殊性がありまして、鉱山保安法下での事業実施にあたって各種規制をクリアする、そうした課題があるということです。

したがって、地下空間を管理している事業者、神岡鉱業になるわけですが、こうした会社との連携は不可欠であるということです。その点において、当時地下空間を管理している事業者との緊密な連携が図れていなかったということが、当時の問題点として挙げられるというふうに認識しております。

またデータセンター事業といいますのは、その場所に利用されるサーバーを格納する事業者がいて初めて成り立つ事業でありますので、場所があれば成り立つということでは決してない。したがって、サーバーの事業者が最初から密接に絡んでいる必要があるということです。

さらに、ここは大事なところですがデータセンターは、それほど多くの人が入り出りが生まれるものではないということです。事実、例えば大垣のソフトピアジャパンのエリアに、延べ床面積1万平米という大きな有名なデータセンターが運営されております。そこに何人働いておられるかという、4人です。したがって、これは雇用の拡大を目的に取り組むべきものではないということです。

実はこれは私、県職員時代に、県の商工政策課にいましたときに飛騨市役所の職員が相談に来られたことがあります。データセンターがあるものですから雇用が増えるのではないかという話に来られた際に、「いや、データセンターは雇用は増えませんよ。」というようなことをアドバイスした記憶がございます。

そうしますと、他方で飛騨市でもデータセンターを誘致したいということで先ほど申し上げたように動いているわけですが、メリットは何かといいますと、これはやっぱり償却資産としての固定資産税のアップではないかと捉えております。規模的には小さいかもしれませんが事業所も設置されるでしょうし、関連される方々の出入りも一定数あるということはもちろんメリットであろうと捉えております。そうした中で、市として誘致に繋がる案件がないか注視しながら、ここに至っているというのが今までの経過でございます。

その中でこの1年間、この飛騨市の条件が大きく好転する、よいほうに流れるという流れがやってきたというふうに捉えております。それは、菅内閣がカーボンニュートラルの政策を打ち出したということ。加えて岸田内閣において、デジタル田園都市国家構想が示されたということがございます。これによって、データセンターの誘致を取り巻く状況が大きく変化、前進をしてきたということです。それで、最も大きな点は何かといいますと、データセンターというのは大量の電気を要するわけですが、そのデータセンターの電気に再生可能エネルギーを使うという方針が打ち出されているところが大きな変化であります。

飛騨市はご承知のとおり、豊富な水資源を生かして水力発電の開発を推進してきたということもございます。また新たに開発予定、あるいは今後改修、アップグレードが可能な水力発電所もあります。それで、これらのクリーンな電気を活用するということが可能であるわけです。

ただ、今まで市内で発電された電力のほとんどは、FIT制度によって新しくできた水力発電所も含めてなんです。FIT制度によって市外に送られて消費されているというのが現状で、市の中で、市で作られた電気を使うという、それをどう求めるかということが我々の課題になっているわけです。それで、その模索をしておりましたので、当然電力を使うデータセンターというのは、その大きな1つのポイントになるだろうというふうに考えているわけです。こうしたことがありますので、現在、脱炭素を柱とした国の補助事業が様々打ち出されておまして、それを市としても獲得していきたいということで調査を進めておまして、新年度予算にも頭出しとして、補助申請に動くための活動予算を盛り込んでいるところでございます。

それで、詳細について申し上げることはできないのですが、データセンターも含めて現在具体的な案件がございまして、調整を始めているところでございます。以上が基本的な考え方と現状認識となります。それを踏まえて、ご答弁申し上げたいと思います。

まず1点目です。飛騨市が参加した経済産業省と岐阜県の意見交換会への結果ということ。このデータセンターの誘致につきまして先ほど申し上げたような問題意識がございましたので、今年1月16日に、誘致に前向きな自治体との意見交換を実施する旨の新聞報道がなされまして、翌日17日より経済産業省から公募が開始されました。市としても、国の様々な補助事業の獲得というのを今、目指して動き始めたところですので、2月18日にこの意見交換会、公募が予定されている自治体向けのデータセンター事業実施可能性調査、いわゆるFS事業に向けた意見交換会に参加をしたわけでございます。

そうしましたところ、今回、国が求めているデータセンター拠点の条件が明らかになります。条件は大きく2つありまして、1点目は、規模が10ヘクタール程度であるということ。2点目は電力を再生可能エネルギーで賄うことができるという、この2点でございます。特に1点目の規模要件につきましては極めて巨大な土地でございます、中山間地の飛騨市においては極めて難しいという条件があるものですから、特殊事情を考慮し緩和することができないかということも確認させていただいたんですが、今回の案件については、あくまでも拠点となりうる大規模なデータセンターを想定しているため、この緩和は想定していないというのが経済産業省の回答でございます。このため、結果としては事業に手を挙げるのは難しいというのが分かったというのが、この結果であります。

それから2番目、官民プロジェクトチームで誘致活動したらどうかと、こういうお尋ねでございます。これは企業誘致活動一般に言えることですが、繰り返し申し上げますけれども、プロジェクトチームを編成して推進するというよりは、岐阜県庁、その他はじめ様々な自治体が企業誘致活動で行っている形と同様に、小さな情報のアンテナを張ってキャッチしたら迅速に動く、機動的に対応するというのが企業誘致の基本でございます。その上で端緒が掴めた段階で、大学と同じようにプロジェクトチームを作って、事業者と緊密に連携しながら取り組んでいくというのが実際の活動になると考えております。

それから3点目、飛騨市のデータセンターの拠点整備の適地というお話でございます。データセンターというのは幾つか条件がありまして、この広い土地であるということは当然なんです、高圧線、特に規模が大きい場合には、特別高圧線に近いというのが1つの条件とされております。取り扱うデータ量が年々増加する中で、当市のような中山間地で条件に合致する広大な土地を確保することはなかなか難しいと。いわば、条件不利地域であると言わざるを得ないというふうに考えております。

したがって、市としては再生可能エネルギーの利活用。中でも、FITによる売電目的の電力ではなくて、市内の事業所が有する水力発電のうちで、FITを活用しない再生可能エネルギーの供給が可能であるところがあるということを優位性として捉えて、また地方自治体としてそれらの事業所と強い繋がりを持っているということを強みとして、それを脱炭素の潮流の中でPRしていくという戦略になると思います。この点につきましては、昨年10月に経済産業省と総務省が取りまとめましたデジタルインフラ整備に関する有識者会合の報告においても、再生可能エネルギーの活用が重要であると明記されているということでございます。

またご紹介もありましたが、経済産業省の資料、デジタルインフラ整備に関する有識者会合中間取りまとめには、国としては日本海に大容量通信を可能とする海底ケーブルを敷設して、基幹通信網を増強する予定というふうにされております。分岐点がどこに設置されるかということは現時点では不明でありますけれども、日本海に近いという地の利も優位性の1つではないかと考えております。

それから4点目、5点目です。データセンター誘致の市内候補地、それから産、官、学連携PR戦略ということでございます。議員から数河高原のご紹介を賜りました。大変広い土地が確保可能ではないかということでございます。ここにつきましては売却活用可能な土地であるかどうか早速確認をさせていただきたいと思っておりますし、可能であれば選択肢の1つとして、また紹介を

申し上げていきたいということでございます。また、地下空間の利活用ということについては、冒頭申し上げましたように管理している事業者と緊密に連携しつつ調整を進めてまいりたいと考えております。

〔市長 都竹淳也 着席〕

○10番（野村勝憲）

説明いただきました。今、3つ目のところで説明された海底というのはこれのことですけれども、これも日本海側にとということで、実は、私、今回のことを含めていろいろと情報を取ってきました。それで、この中部地方というのは、真ん中に位置するということで、データセンターの設置には北海道から沖縄まで非常に有利だなということです。それで、ちょっと調べさせていただいたんですけれども、今回この中部地方で、隣接するところなんですけれども、手を挙げていらっしやらない県がある。そことうまく連携が取れるのではないかな。具体的には県の名前は申し上げませんが、そういうところがあるんです。ですから、そういうところ、特に日本海側に面したところなんですけれども、そういうところと今後、連携をしていくという考えはどうでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

抽象的にこの県と、というよりも、具体的な案件ベースの話でありますので、また、その具体的な案件に応じて、いろいろな連携を模索したいというふうに考えております。

○10番（野村勝憲）

多分、意見交換されたわけですから自治体の数はだいたいつかんでいらっしやると思います。実は私もおおむねつかんでおります。そうした中で、これから例えば私が情報をつかんでいるのはほとんど地上なんです。確かに10ヘクタールという規模が必要だということはある。

ただ、問題は今回のはどちらかというと経済産業省が募集しているわけです。これは多分、来年度は2箇所だと思います。総務省も予算を持っているわけです。総務省はまた別でやってくると思います。そういうことなので、やはり日本列島を見た場合、南海トラフを含めてやっぱり危険リスクが多いところが多いわけですね。そうなってくると、地上ではというところがあるんです。

ぜひ、勉強していただきたいのは、データセンターの銀座と言われてます千葉県印西市、ここは今、大型大手のハウスメーカーとかいろいろなところが進出してあります。それで、世界のデータも収納しているんですね。ですから、逆に言うところというのは反面教師になるのではないかな。こういうところを見て、私も実際に4月になったら行ってこようと思うんですけれども、こういったところを学んで、次の段階で地下空間の利用というのが分かってくるとは思います。そういったところはどうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

その条件といえ、先ほどの答弁で申し上げましたが、事業者ありきなものですから、データ

センターを運営する事業者と、どこと連携できるかということをもさしく今、模索をしているわけです。その条件に合ったところ、そこの希望というものを考えながら場所を選択していくということですから、我々がここがいいと言って自動的にできるわけではないので、そこを今、順次考えているということでございます。

○10番（野村勝憲）

ここはY o u T u b eが入りますので、具体的には言えませんが、取り組む事業者というのは、ある人の人脈で可能性があるんです。それが、先ほど有識者というふうな形で入れておりますけれども、これはいろいろデリケートな問題になりますし、自治体との競争ですから、そういったところはある程度ある人脈を通じて今回臨んできているということです。それで、これからいろいろな形で連携が必要になってきます。特に、岐阜県との連携です。ご承知のように岐阜県は、東濃も含めて今回数箇所手を挙げているわけです。

それで、昨年までは岐阜県から人を派遣していただいていたんですね。今年度はないんですけども、ぜひ、このプロジェクト含めていろいろな形で、必ず私は起きてくると確信しているんです。これは人事だから総務部長がいいのかもしれないかもしれませんが、ぜひ、岐阜県にもう一度人を派遣してもらおうようにお願いされたいかがでしょうか。どうでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

パイプ作りのために、職員を交流するというほど県庁との間のパイプが細いわけではありませんで、県庁との間はかなり強固なパイプを持っております。むしろ、人材育成の観点で、今、いろいろな諸機関、国の関係団体とか、そうしたところへ若い職員を派遣して、それでトレーニングをする、人材育成をする、そんな方針をとっております。県の企業誘致課長は私と同期で大変仲良くしております。

先日も、データセンター関係で産業技術課長は同僚でしたのでいろいろな話をしております。現在の商工労働部はかなり一緒に仕事したメンバーが部長から下までそろっております。その意味では、そうした人間関係の中で、結構立ち寄っているいろいろな話をしてくれているので、そうしたところをフルに活用したいというふうに思います。

○10番（野村勝憲）

私も企業誘致課には連絡したり、経済産業省にも連絡したりして、それなりに情報を取っておりますので、私も私なりの人脈もあります。それから、情報もありますので、何とかこれは実現に向けてハードルは高いかもしれないですけど、やっぱり調整しないといけないと思うんです。そういう意味で情報を共有して、実現に向けて頑張りたいと思いますが、よろしく申し上げます。

それでは、2点目の、2年後春オープンの飛騨高山大学と古川駅東開発についてです。ある本が危ない大学の見分け方として、ノンブランド、小規模大学、歴史が浅い大学、首都圏以外の地域に立地の大学、校名を変更する大学を挙げ、早速、私は現状把握のため東海地区、北陸信越の私立大学と県立大学を訪問して、理事長や事務局長、総務部長あるいは担当者の方と面談してまいりました。テーマは、大学経営の現状と展望。評議員の役割と報酬、応募状況などで、この中で共通の課題は、この少子化時代、受験生をいかに確保するかで大学経営の難しさを感じてきた

ところでは。

これからの大学の理事や評議員には、ガバナンスが強く求められ、今後地方の私立大学は、経営統合か公立化しないと生き残れないとの話が3つの大学から出ておりました。昨年の出生数は全国で84万人。飛騨市は108人で過去最低。3年後、大学受験を迎える市内の中学3年生は、現在177名。その子たちは受験する今年の県立高校の出願者数は、飛騨地区で半分の高校が定員割れするなど、いずれ高校も統廃合の時代を迎えるでしょう。

そうした中、1月19日、市役所の大会議室で、2年後春開学予定の飛騨高山大学役員全体会議。翌20日に民間事業者による駅東開発、飛騨高山大学と開発会社の連携による施設が2年後の3月完成の記者発表が同じ会議室で行われました。そこで、大学支援室の責任者で、また大学の評議員でもある市長に5点質問いたします。

1つ目、飛騨高山大学の役員と支援体制について。1月19日午後3時から都竹市長出席のもと、飛騨高山大学理事、評議員、幹事の役員全体会議を開催されたようですが、出席者はそれぞれ何名で会議の概要を答えられる範囲でお願いします。また、飛騨高山大学には有力な私立大学の学校法人など、支援体制ができていますか。

2つ目、2年後のタイムスケジュールとネーミングについて。2年足らずで、飛騨高山大学が開学します。しかし、いまだ宮城町の建設予定地は工事すら始まっておらず、「本当に開学に間に合うのか。」という声を多く聞きます。当然、1月19日の役員全体会議で開学までのタイムスケジュールなど話し合われたと思います。そのスケジュールを示してください。

現在、高山市には、既にネーミングが先行している飛騨高山大学連携センター、これは理事長、國島市長ですけれども、飛騨高山観光大学があり、紛らわしく迷惑だという声が届いております。都竹市長が古川町に誘致して、2年が経過しました。その間ネームは仮称のままですが、今年の秋にも文部科学省へ申請と聞いております。今現在の飛騨高山大学でやられるのでしょうか。答えられる範囲でお願いします。

3つ目、若宮駐車場は市民の安心安全のため現状のままについて。1月20日市役所を使用して、民間の開業事業者と飛騨高山大学の連携による学生寮、商業施設、遊び場、入浴施設が2年後の完成予定の報道で、「誰が若宮駐車場の交換を許したんだ。」「農免道路での死亡事故を知らないのか。」「議員たちは何をしているのか。」などなど、怒りの声を随分聞きました。若宮駐車場は、ハートピアや文化交流センター、総合会館など文化村に隣接し、イベント会場やJR利用者に安心して使用できる駐車場で、まさに一等地です。

もし、その駐車場が農免道路の向こう側になった場合、それぞれの目的まで遠くなり、信号待ちで時間がかかり、3年前の交通事故でお年寄りの方が農免道路で亡くなられたように、子供や高齢者が大変交通量の多い農免道路を渡ることは、交通事故の危険度が高まるのは当然です。結果、市民に大きなリスクを負うこととなります。新たな事業展開は民間がやることなので、開発会社所有の土地で検査されるべきです。その点はいかがでしょうか。

4つ目、市の駐車場を利用した民家事業をなぜ急ぐのですか。市は船津火災跡地利用についてはアンケートや説明会などを実施し、議会でもたびたび議論して2年が経過していますが、まだ何にするかは決まっておりません。

しかし、今回の件は、2年足らずでオープンなのに、商店街の役員数名に説明しただけで、ア



ンケートや地元説明会もなしに進んでいると聞いております。

昨年1月17日に全員協議会で市から説明を受け、その後1月20日の記者発表まで内密にしておくようにとのことでした。結局、約4ヵ月間議会でも議論なしで、市民には大変申し訳ない気持ちです。若宮駐車場の件は市側に誰がいつ、誰に話をし、その後、市の部長会等で検討されたのでしょうか。時系列で具体的な経過説明と、駐車場は大切な市民の財産で、市民に納得していただく作業が必要です。その準備も含め、今後のスケジュールを示してください。

最後に、市場マーケティングと交通シミュレーションについてです。飛騨市の人口は5年後から6年後には2万人を割り、市場マーケットは一段と縮小します。そうした中、スーパーやコンビニ、カフェ、温浴施設等が駅東に完成すれば、古川町の商店や事業者は大きな打撃を受け、閉店や事業縮小など厳しい局面を迎えることでしょう。例えば、具体的に申しますと、温浴施設が新たにできれば、長い間、入湯税を納めて頑張っておられる、近くのたんぼの湯さん、あるいはすば〜ふるなど、指定管理の温浴施設には大きな影響を受けるでしょう。当然市は、その市場動向やマーケティング調査をされるとは思いますが、具体的に示してください。

また、集客のある施設ができれば、交通量が大幅に増え、交通事故が多発する可能性が出てきます。近くには小学校や支援学校があり心配です。駐車場が農免道路側に場合と、現状等を比較し、その危険度と交通量などのシミュレーションを時間体で具体的に示してください。以上です。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔市長 都竹淳也 登壇〕

△市長（都竹淳也）

仮称飛騨高山大学の役員支援体制、それからタイムスケジュール、ネーミング等々のご質問でございます。私、この1点目と2点目をご答弁申し上げたいと思います。

まず1点目でございますが、1月19日に開催されました役員全体会議の出席者数と概要ということでございます。私も出席していたわけでありまして、出席者数は理事が5名、評議員が私のほか6名、監事が3名、大学事務局員が4名。それから、大学事務局のオブザーバーとして藤本壮介建築設計事務所から3名。ボーディングシップの連携をしておりますNPO法人G-netから3名が出席されていらっしゃるということでございます。さらにこれに加えて、サテライトキャンパス設置予定地であります愛知県田原市から山下政良市長ほか2名がおいでになりましたし、市からは大学設置支援室の職員8名が出席をし、合計36名で開催されたということでございます。

次に会議の概要ですが、大学の組織体制やカリキュラム、全国各拠点との連携や建物の設計工法等のソフト面に関することが説明された後に、グループに分かれて意見交換を行ったというのがこの日の内容でした。建設等のハード面に関するスケジュールについては議題に上がっておりません。その中で、大学名や学科名ロゴ等についての中間検討状況についての説明がありましたけれども、理事会でかなりの議論を重ねている途中であるという説明がございましたし、3月26日に最終案が記者発表される予定というふうに伺っております。文部科学省への申請に係る大学のネーミング等も含めまして、お話できることは以上でございます。

そのほか、そのあとはこれまでも公表されているとおり、今年10月末までに文部科学省へ大

学設置認可に係る書類を提出することを目標として、それが可能であった場合には、最短で令和6年4月に開学と伺っているところでございます。

なお、有力な私立大学の学校法人等支援体制につきましては市はお答えする立場にはないということでございます。

〔市長 都竹淳也 着席〕

◎議長（澤史朗）

続いて答弁を求めます。

〔商工観光部長 畑上あづさ 登壇〕

□商工観光部長（畑上あづさ）

私からは3点目以降のご質問に対してお答えをいたします。

まず、3点目の駅東開発に伴う若宮駐車場の交換についての市の考え方、利用者の安全確保等については、昨日、市長が井端議員にお答えしておりますので、ポイントを簡潔にお答えいたします。

まず1点目は、若宮駐車場を交換することで、当初このプロジェクトで最大の課題となっていた農免道路を挟んでの開発が回避されて、利用者が農免道路を頻繁に行き来することを避けられるということです。

2点目は、ハートピアの利用者については、隣接する株式会社東洋の敷地に30台以上の駐車場を整備することによって、利便性が向上するということ。

3点目に、駅利用者や観光客については、動線は変わるものの、跨線橋の利用を考えますと、経路が分かりやすく、距離も短くなり、駅、バスロータリー、瀬戸川など観光スポットへも行きやすくなるということです。これに加え、農免道路への歩道や横断歩道の設置などを行いながら、安全確保については開発者側ともよく協議をしながら進めたいと考えております。

次に、4点目のご質問についてお答えいたします。駐車場交換に至る経緯につきましては、これも昨日市長から井端議員への答弁で詳細にご説明しておりますので、省略をさせていただきますが、開発者におかれましては、これまで既に子供の遊び場検討委員会に対する説明会、商業関係者団体の代表者や役員に対する説明会、開発予定周辺地域の区長に対する説明会等を開催されております。また、今後も事業計画がある程度形になったところで、近隣住民や商業関係者への説明会を開催される予定と伺っておりまして、その中で、具体的なスケジュールなどなどの説明も行われる予定です。その際には、市としても周知を行い、多くの方々にご理解いただけるよう努めてまいります。

続いて、5点目のご質問についてお答えをいたします。駅東開発に限らず、これまでも市内に新しい商業施設が設置されることに対するマーケティング等の調査は行っておりません。市内事業者に対しては、ネット販売、新商品開発、広告宣伝の支援、各種融資支援等を通じまして、個店の魅力を磨いていただくための様々な支援を行っておりまして、今後も事業環境の変化に対応できる企業体質の強化を支援してまいりたいと考えております。交通シミュレーションにつきましては、開発の申請を行う上でも必要な事項であり、現在は開発者側で検証中のため、お示しできる段階ではありませんが、今後、具体的な内容が明らかになる過程において、県や公安委員会と協議を行いながら、安全に配慮した計画となるよう検討を進めてまいります。安全対策などに

については市長が井端議員の質問にお答えしたとおりですが、民間施設側の農免道路沿い歩道を整備する等の安全対策を講じるとともに、若宮駐車場については、もともとほとんど市職員の駐車場として使っているのが実態ですので、職員には十分な交通安全対策を徹底していきたいと考えております。

〔商工観光部長 畑上あづさ 着席〕

○10番（野村勝憲）

大学の件なんですけども、実は、広報ひだ2月号で出ていました。これが挟まれていました。大学設置支援室が作ったと思いますけれども、これを読んだ市民の方から2年後は難しいのではないですかということ言われたんです。それはなぜですかと聞いたら、ここの文言ですね、文部科学省の審査を経て、早ければ令和6年4月開学を目指してという言葉が初めて出たので、大学設置支援室担当の谷尻企画部長にお聞きしますけども、この文言は、飛騨高山の隣に事務局と書いていますけども、一緒に作られた文言なのでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□企画部長（谷尻孝之）

文言につきましては、大学設置基金のほうとすり合わせして大丈夫かというような形で出しているところがございます。

○10番（野村勝憲）

3月に記者発表されるようですけど、恐らく私の読みですよ、市民も見ていますけど、こういう文言が出るということは、恐らく2年後の開学は無理なんだなというふうに理解せざるを得ないなと思います。

それはそれとして、若宮駐車場の舗装の件で、昨日、市長から6,000万円の費用がかかるという話が出ました。確か私の記憶では、11月17日だったんですかね。全員協議会のときは、若宮駐車場を舗装すると、3,000万円という話でした。それは確かかなと思って他の議員にも聞いてみたんですけども、3,000万円だという話だったんですが、なぜ6,000万円に変わったのかなということですけど、どうでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

最初から6,000万円です。ここの市役所の前の駐車場がざっと3,000万円なんです。見ていただくと圧倒的に広いですよ。当然ここで3,000万円ですから、6,000万円でもちょっと安いぐらいかなというのが私の正直な感想です。いずれにしても、これは試算しておりますので6,000万円です。

○10番（野村勝憲）

昨日の答弁を聞いていて、最初は東洋さんの土地でやるという計画だったんですね。それを聞いて改めて、私、農免道路を挟んで東洋さんのこの2面を活用したほうが、ある意味面白いことになるのではないかなと思います。

なぜかと言いますと、若宮駐車場はそのままにして、農免道路の向こう側にスーパーやコンビニ

ニ、カフェなど、商業ゾーンにする。それで、こちらを文教という言葉が出ていましたけれども、まさに文化村に接している面なんですね。若宮駐車場、こちらに例えば、研究施設や学生寮や、子供の遊び場、これを作って文化ゾーンと、それから商業ゾーンを分けるわけです。そうすると、交通量の問題にも影響してきます。多分、いろいろな安全性が高まると同時に、建物を2階建てにして、農免道路の上、2階建てにブリッジをかけるわけです。ブリッジを向こう側へ、その建物から商店街のほうへ行ける、あるいは商店街のほうから文教ゾーンに来れる。

安全性のことを考えた場合、そういう建物にして、意外と話題になる可能性があります。ということで、できればそういうゾーンに、いわゆる市民、特に小学校の子供たちの安心安全とシミュレーションをこれから始めるということですけども、私は買い物をするというのは午後3時以降、特に子供たちの下校のときに非常に危険を感じるんですね。向こう側にブリッジをかければ、そのリスク、負担は少なくなると思いますが、そういう点はいかがでしょう。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

昨日申し上げたのですが、議員は面白いとおっしゃいましたけど、面白い以上にやっぱり危ないと思っているんです。先ほども、議員も随分怒りの声もあると、危ないのではないかとおっしゃった話と今の話は矛盾していると思うのですが、どう考えても両方にまたがれば人の往来は起きます。

歩道橋といっても、今はバリアフリーの時代ですから歩道橋というのは基本的にはなくしていく方向ですよ。これは地下道もそうなんです。

そうしたことを考えたときに、どう考えても両方にまたがれば、農免道路の横断は増えますよ。先ほどその途中、お年寄りが亡くなられた、交通量が農免道路を渡る人が増えると、あれだけおっしゃっているの、私は当然そういう話にはならないと思いますし、やっぱりまとまった形で開発されていくということは、いろいろな意味でいいと思います。

我々も昨日7つメリットを申し上げましたが、駐車場も新しくなる、綺麗なものが、市の負担なく確保することができるということも含めて、私はデメリット、メリット比較した場合に圧倒的にメリットのほう为天秤にかけたときに重い、大きいというふうに考えています。

○10番（野村勝憲）

私、今回一般質問するにあたって、私の一般質問の原稿をコピーして、実はいろいろなところを回ったんです。こんなことは初めてなんです。特に、市民の方々からいろいろ言われたので、それで若宮の駐車場、特に意識されているのは、あそこでの交通事故なんですよ。それで、例えばJRを利用される人が時間が気になって、農免道路の向こう側からでしたら、信号を場合によったら無視して。それは人間の心理ですから分かりません。そうやって渡ってくる可能性もあります。

したがって、私は、やはり今の農免道路の向こう側というよりも、むしろ今の若宮駐車場側でやったほうが安心、安全ということではるかに上だと思いますよ。そういうことも市として考えていただきたいと思います。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

昨日も申し上げましたが、駐車場は事実上、市の職員駐車場です。観光客の方がほとんど停めるのは市役所の駐車場。慌てて走って飛び出してくるような想定をもととしておりませんし、大勢の方々に質問を配っていただいたのは結構なことですが、前提条件ないですね。

昨日初めてまともに答弁して、これだけ詳細に説明しているわけです。こうした説明を踏まえた上で、意見を聞いていただく必要があると思いますし、それから全員協議会でもお話を申し上げているわけで、昨日も籠山議員が独自にお聞きになったというお話もありましたけれど、議会としても、開発事業者の方から話を聞いていただく機会も設けようと思えばできるわけです。でするので、やはりそうした市の考え方、現場の条件、いろいろなことを踏まえて、議論する必要があるのではないかなというふうに思います。

○10番（野村勝憲）

どちらにしても市民の安心安全をキーワードに、あらゆる角度から検討していただくと同時に、実は今回、駅東開発については初めての議論なんです。したがって、これから我々議員もシミュレーションを含めて勉強して、また議論を重ねてまいりたいと思いますので、ひとつよろしくお願ひします。

〔10番 野村勝憲 着席〕